

令和3年度

事業報告書

一般財団法人長寿社会開発センター

令和3年度事業報告書

目 次

| | | |
|-----|--------------------|---|
| 第1 | 理事会・評議員会の開催 | 1 |
| 第2 | センターの事業 | |
| I | 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 | 2 |
| II | 地域包括ケア推進事業 | 3 |
| III | 長寿社会に関する調査研究事業等 | 6 |
| IV | 出版事業 | 7 |

第1 理事会・評議員会の開催

(1) 第1回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和3年4月19日

議決事項 令和3年度第1回評議員会の開催について

(2) 第2回理事会

日 時 令和3年6月8日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
及びオンライン会議システムzoomを併用

議決事項 1) 令和2年度事業報告について
2) 令和2年度収支決算について
3) 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について

(3) 第1回評議員会

日 時 令和3年6月28日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
及びオンライン会議システムzoomを併用

議決事項 1) 令和2年度事業報告について
2) 令和2年度収支決算について
3) 評議員の補欠選任について
4) 理事の選任について

(4) 第3回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和4年1月21日

議決事項 令和3年度第2回評議員会の開催について

(5) 第4回理事会

日 時 令和4年3月23日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
及びオンライン会議システムzoomを併用

議決事項 1) 令和4年度事業計画について
2) 令和4年度収支予算について
3) 組織規程の一部改正について
4) 就業規則の一部改正について

(6) 第2回評議員会

日 時 令和4年3月29日

- 場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
及びオンライン会議システムzoomを併用
- 議 決 事 項 1) 令和4年度事業計画について
2) 令和4年度収支予算について

第2 センターの事業

I 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

1 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業

第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020）を中止とし、それにかかる各種調整を行った。

2 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構への支援

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携を強化し、生きがい健康づくり活動の活性化を図った。

- (1) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への助成
全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会の活動を支援するために、助成を行った。
- (2) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会活動（総会、ブロック会議、幹事会、テーマ別会議、実務担当者会議、職員研修会等）への支援
推進機構間の連携強化及び当センターと推進機構との連携強化を図るために、推進機構連絡協議会総会（2回）、全国7ブロックの代表による幹事会（3回）の開催について支援を行ったほか、テーマ別の会議（3回）、実務担当者による会議（3回）を設けるなど効果的・効率的な活動が展開できるよう支援を行った。
- (3) 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が実施する高齢者の人材育成講座の開催や他団体との連携事業等への助成
明るい長寿社会づくり推進機構が実施する新規事業及び既存事業の見直しにかかる取り組みに対して助成を行った。

〈助成団体〉

（福）大分県社会福祉協議会

「マルチタスクトレーニング ふれあいeスポーツ体験事業（健康長寿社会に向けたeスポーツ活用体験）」

3 啓発普及事業

(1) 情報誌「PORTA」の発行（年3回）

高齢者の生きがい健康づくりを啓発普及するための情報誌「PORTA」を発行し、関係機関及び高齢者大学の学生等に配布した。

5月、9月、12月発行 発行部数 合計 35,000部

(2) 研究紀要「生きがい研究第28号」の発行

高齢者の生きがいに関する研究紀要「生きがい研究第28号」を発行した。研究者による論文発表、推進機構事業の参加者についての調査分析結果を掲載し、全国の公立図書館、大学図書館及び関係機関等に配布した。

年1回発行 発行部数 4,100部

II 地域包括ケア推進事業

1 地域包括支援センター職員研修等

地域包括支援センターの職員等の資質向上に資することを目的に次の研修を実施した。

(1) 地域包括支援センター職員基礎研修

地域包括支援センター職員等が、地域包括支援センターの意義・役割、具体的な業務内容、他の専門職種・関係機関との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図る研修をオンデマンド配信により実施した。

○テーマ 地域包括支援センターが行う業務である、「総合相談支援業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「権利擁護業務」「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」の4科目

○対象者 原則、地域包括支援センターへの勤務が6か月以内の職員（今回は、4月から従事した職員も対象）、今後勤務する予定の者、今年度初めて地域包括支援センターを担当する保険者（市区町村）職員

○配信期間 令和3年8月11日～8月31日

○受講者数 882名

○カリキュラム及び時間

- ・「総合相談支援業務」（3時間）
- ・「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」（1時間）
- ・「権利擁護業務」（3時間）
- ・「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」（3時間）

○受講者アンケート結果（業務を遂行する上で参考になったか）

| 大変参考になった | 参考になった | まあまあ参考になった等 |
|----------|--------|-------------|
| 43.9% | 47.5% | 8.6% |

(2) 地域包括支援センター職員課題別研修

「高齢者虐待対応のプロセス」をテーマとし、地域包括支援センター（3職種）が身に付けておくべき思考と協働について、グループワーク等による演習を盛り込んだ研修をライブ配信により実施した。

- テーマ 高齢者虐待対応のプロセス
- 対象者 地域包括支援センター職員及び地域包括支援センターを担当する市町村職員で、高齢者虐待対応経験者
- 開催日 令和3年11月15日、12月9日、令和4年1月19日（3回）
- 受講者数 650名
- 受講者アンケート結果（業務を遂行する上で参考になったか）

| 大変参考になった | 参考になった | まあまあ参考になった等 |
|----------|--------|-------------|
| 61.1% | 35.2% | 3.7% |

(3) 地域包括ケア担当職員セミナー

市町村等職員・地域包括支援センター職員を対象に、厚生労働省担当官による講義をオンデマンド配信により実施した。

- 配信期間 令和4年3月10日～3月24日
- 申込者数及び再生回数 2,950名 延べ8,470回
- テーマ 1) 認知症施策の動向
2) 地域共生社会の実現に向けた権利擁護支援の推進～成年後見制度利用促進の取組及び地域包括支援センターの役割～

(4) 成年後見制度利用促進体制整備研修事業

平成29年3月に閣議決定された「成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえ、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できる地域体制の構築を図るため、市区町村職員や中核機関職員等を対象に研修を実施した。

- 1) 基礎研修（市町村・中核機関等職員対象）定員 400名（申込 1,814名）
 - ・オンデマンド型研修 14.5h 令和4年1月19日～2月28日
 - ・演習ライブ型研修 8.5h 令和4年1月31日、2月1日

- 2) 応用研修（中核機関職員対象）定員 600 名（申込 972 名）
 - ・オンデマンド型研修 5h 令和4年2月4日～2月28日
 - ・演習ライブ型研修 15h 令和4年2月17日、18日、21日
- 3) 都道府県担当者研修 定員 300 名（申込 115 名）
 - ・演習ライブ型研修 5.5h 令和4年1月17日

2 介護人材研修

介護職員の資質向上に資することを目的に、介護職員の指導的立場にある者に対してウェブ形式により研修を実施した。

(1) 生活支援技術演習講師養成研修会

○配信期間 令和3年11月13日～11月28日（オンデマンド配信）

○研修内容

「介護過程を理解する4つのステップ」

- ・ステップ1 見て・聞いてみよう（アセスメントの基本）
- ・ステップ2 気づいてみよう（知識と経験の活用）
- ・ステップ3 やってみよう、考えてみよう（アセスメントの実践）
- ・ステップ4 自身の経験を題材に介護過程の理解を深めてみよう

(2) ホームヘルパー現任研修

〈中央研修会〉

○配信期間 令和4年2月19日～3月13日（オンデマンド配信）

○研修内容

「認知症世界の歩き方 ～身体と心の不思議を理解する～」
「認知症と成年後見制度」

〈ブロック研修会〉

・北部ブロック研修会

○配信期間 令和3年11月1日～11月30日（オンデマンド配信）

○研修内容

「高齢ヘルパーを抱える事業所が生き残るには」

・中部ブロック研修会

○配信日 令和4年1月22日（ライブ配信）

○研修内容

「業務継続計画（BCP）策定セミナー・ワークショップ」

・南部ブロック研修会

新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

Ⅲ 長寿社会に関する調査研究事業等

1 地域包括ケアに関する調査研究事業

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を起点にした多様な産業との連携がもたらす地域づくりの展開に向けた調査研究を実施した。
- (2) 適切な介護予防ケアマネジメントの普及促進に向けた調査研究事業を実施した。

2 国際長寿センター（International Longevity Center－ILC）運営事業

国際長寿センターグローバル・アライアンス（ILC－GA、加盟16か国）のメンバー国や、国際的な機関と連携しながら、調査・研究、広報・啓発活動に取り組んだ。

長寿リテラシーの普及・啓発に関して、企業や他団体、行政との連携や協働の推進を図った。

- (1) 調査・研究事業
コロナ危機における高齢期の地域活動の在り方に関する調査研究の実施
- (2) 広報・啓発・普及事業
 - 1) 冊子「海外の高齢者介護・地域支援情報-ドイツ・オランダ・イギリス・デンマーク・アメリカ・オーストラリア-」の発行
 - 2) 冊子「コロナ・レボリューション-コロナ下で発揮された高齢者のレジリエンスの記録」の発行等
- (3) 企業・他団体との連携
 - 1) 医療経済研究機構等への調査研究協力
 - 2) 千葉県等地方自治体における生活支援コーディネーター研修企画運営協力
 - 3) 第16回日本応用老年学会大会運営
 - 4) さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミットin神奈川」分科会運営
- (4) 国際交流事業
 - 1) ILCグローバル・アライアンス「コロナ危機における高齢者の経験」共同調査研究協力
 - 2) ILC英国センター「コロナワクチン接種状況に関する国際比較調査」協力

- 3) 外務省事業内外発信のための「多層的ネットワーク構築オンライン講座」
として、政策研究大学院大学とライデン大学によるシンポジウム企画協力

IV 出版事業

介護職員及び介護支援専門員の養成研修等に関する図書の作成と販売促進を図った。

(1) 発行図書

- | | | |
|----------------------|--------------|--------|
| 1) 介護職員初任者研修テキスト | (2021年 9月発行) | (2訂2版) |
| 2) 介護職員初任者研修テキスト ルビ版 | (2021年10月発行) | (2訂3版) |
| 3) 介護福祉士養成実務者研修テキスト | (2021年10月発行) | (2訂2版) |
| 4) 介護支援専門員基本テキスト | (2021年 5月発行) | (9訂) |
| 5) 介護支援専門員実務研修テキスト | (2021年11月発行) | (7訂2版) |
| 6) 居宅サービス計画書作成の手引 | (2021年12月発行) | (7訂) |
| 7) 地域包括支援センター運営マニュアル | (2018年6月発行) | (2訂) |

(2) 顧客ニーズへの対応

最新の行政情報資料等の配信などインフォメーションメールの充実及びサポートマスターの活用、講師向けの補助教材の提供を行った。